

個別施策2 職員の能力開発、意識改革の推進

取組状況・成果

【新宿区人材育成基本方針】

- 区では、「新宿区人材育成基本方針」を策定し、将来を見据え、区の自治の実現に努める職員像を明らかにするなど、区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成を進めています。

【職員研修の実施】

- 研修は、採用時の新任研修をはじめ、中堅職員である主任主事、係長級、課長級など、それぞれの職層に合わせて実施しています。
（研修の例）地方自治、文書、法務、説明力、接遇、マネジメント、政策形成、危機管理 など
- また、自己行動の特徴や強みの点検を行う自考・自律型研修に改善を加え、自己肯定感を学び、キャリアビジョンを主体的に描く研修として実施することにより、職員の意識改革を進め、常に、明確な目標と意欲を持って職務に従事する職員を育成しました。

【職員ハンドブックの活用】

- 職員の研修本として新宿区版職員ハンドブックを作成し、職場外研修での活用や、職場研修の支援を行っています。

【新宿自治創造研究所の運営による政策形成能力の向上】

- 区が直面する課題を的確に捉え、分析し、ニーズを先取りした新たな政策を打ち出していくため、学識経験者等と職員が連携して政策研究と政策提言を行う「新宿自治創造研究所」を運営し、区の政策形成能力を高めています。
- また、研究レポートを発行し、研究成果を広く発信しています。

目指すまちの姿・状態（目指す区政運営）

地域の将来を見据えた時代認識を持ち、区民起点で考え、変化に柔軟に対応し、地域の実情に合った政策を自ら立案できる職員を育成します。このことにより、地域自治を活かした区民本位の区政運営をめざします。

施策の方向性

【職員の能力開発、意識改革の推進】

- 職層や経験年数などに応じた研修を実施するとともに、時代の変化に応じて研修内容を常に見直すことで、区民の目線から地域の課題と需要を把握し、地域の実情にあった政策を立案、実行できる職員を育成します。
- 職員一人ひとりが日々の仕事を実践していく中でより成長できるように、管理監督者向けの人材育成の研修や女性職員の活躍推進に向けた研修等を通じて職員の意識改革を図り、組織の活性化を推進します。
- 区の政策立案の基礎となり、政策形成能力向上に寄与できるよう、区の中長期的・横断的な政策課題についての調査研究や人材育成に取り組みます。

現状・課題

【職員の能力開発、意識改革の推進】

- 時代の変化に伴い多様化する地域の行政課題に対し、区民の目線から機動的かつ的確に政策を立案し、実行できる職員の育成が求められています。
- また、限られた財源や人員の中、区が将来にわたって安定して発展していくために、職員一人ひとりが常に区の将来をしっかりと見据え、日々その能力を高め、発揮することが求められています。

